

平成 2 2 年度決算

佐世保市バランスシート
佐世保市行政コスト計算書
佐世保市純資産変動計算書
佐世保市資金収支計算書

(普通会計)

佐世保市 財務部財政課

目 次

財務書類の概要について

- 1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3. 財務書類 4 表の関係について・・・・・・・・ 4

平成 22 年度佐世保市バランスシートについて

- 1. バランスシート（貸借対照表）について・・・・・・・・ 5
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4. バランスシートの構成・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 5. 平成 22 年度佐世保市バランスシート
 - (1) 資産の部・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (2) 負債の部・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (3) 純資産の部・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 6. バランスシート（市民一人当たり）・・・・・・ 13

平成 22 年度佐世保市行政コスト計算書について

- 1. 行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・ 14
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 4. 行政コストについて
 - (1) 人にかかるコスト・・・・・・・・・・・・ 15
 - (2) 物にかかるコスト・・・・・・・・・・・・ 15
 - (3) 移転支出的なコスト・・・・・・・・・・・・ 15
 - (4) その他のコスト・・・・・・・・・・・・ 16
- 5. 収入項目について・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 6. 行政コスト計算書（市民一人当たり）・・・・ 17

平成 22 年度佐世保市純資産変動計算書について

- 1. 純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・ 18
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 4. 純資産について
 - (1) 純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入・・・・・・・・ 18
 - (2) 臨時損益・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (3) 科目振替・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (4) 資産評価替えによる変動額・・・・・・・・ 20
- 5. 純資産変動計算書（市民一人当たり）・・・・ 20

平成22年度佐世保市資金収支計算書について

1. 資金収支計算書について	2 1
2. 作成目的	2 1
3. 作成手法	2 1
4. 資金収支について	
(1) 経常的収支の部	2 1
(2) 公共資産整備収支の部	2 1
(3) 投資・財務的収支の部	2 2
5. 資金収支計算書(市民一人当たり)	2 2

平成22年度財務書類4表

バランスシート	2 3
行政コスト計算書	2 4
純資産変動計算書	2 5
資金収支計算書	2 6

財務書類の分析について

1. 主な分析指標による前年度との比較	2 7
2. 主な分析指標による他団体との比較(平成21年度財務諸表)	2 9
3. おわりに	3 4

財務書類の概要について

1. はじめに

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、民間企業において用いられる発生主義、複式簿記を用いた財務書類の作成に取り組む自治体が増えてきています。

その目的として、企業会計的手法による財務書類を作成することで、ストックの概念（これまでどの程度の財源を投入して資産を形成してきたのか）を取り入れて、地方公共団体の財政状況を把握・分析することにより効率的で持続可能な財政運営を目指すこと、また住民の皆さんによりわかりやすい説明をするための手段の一つとして作成することがあげられます。

国においても、平成 19 年 10 月に総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、財務書類の作成モデルである、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」が示されました。

これを受けて佐世保市では、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用でき、段階的に固定資産情報を整備することが可能な「総務省改訂モデル」を採用し、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成しています。

財務書類の作成、分析を行うことで、よりわかりやすい財政状況の公表に努め、また、持続可能な財政運営に役立てていきたいと考えています。

2. 作成目的

（1）財務書類の公表による透明性の向上と説明責任の履行

これまでのフロー情報中心の歳入歳出決算状況の公表に加えて、ストック情報である資産の状況やコスト情報を含めた財務書類を公表することにより、行政の透明性をより高めます。

（2）行政経営への活用

財務書類から得られる情報を活用し、佐世保市の特徴や課題を踏まえて、自治体経営の方向性を検討します。

（3）資産・債務の適切な管理

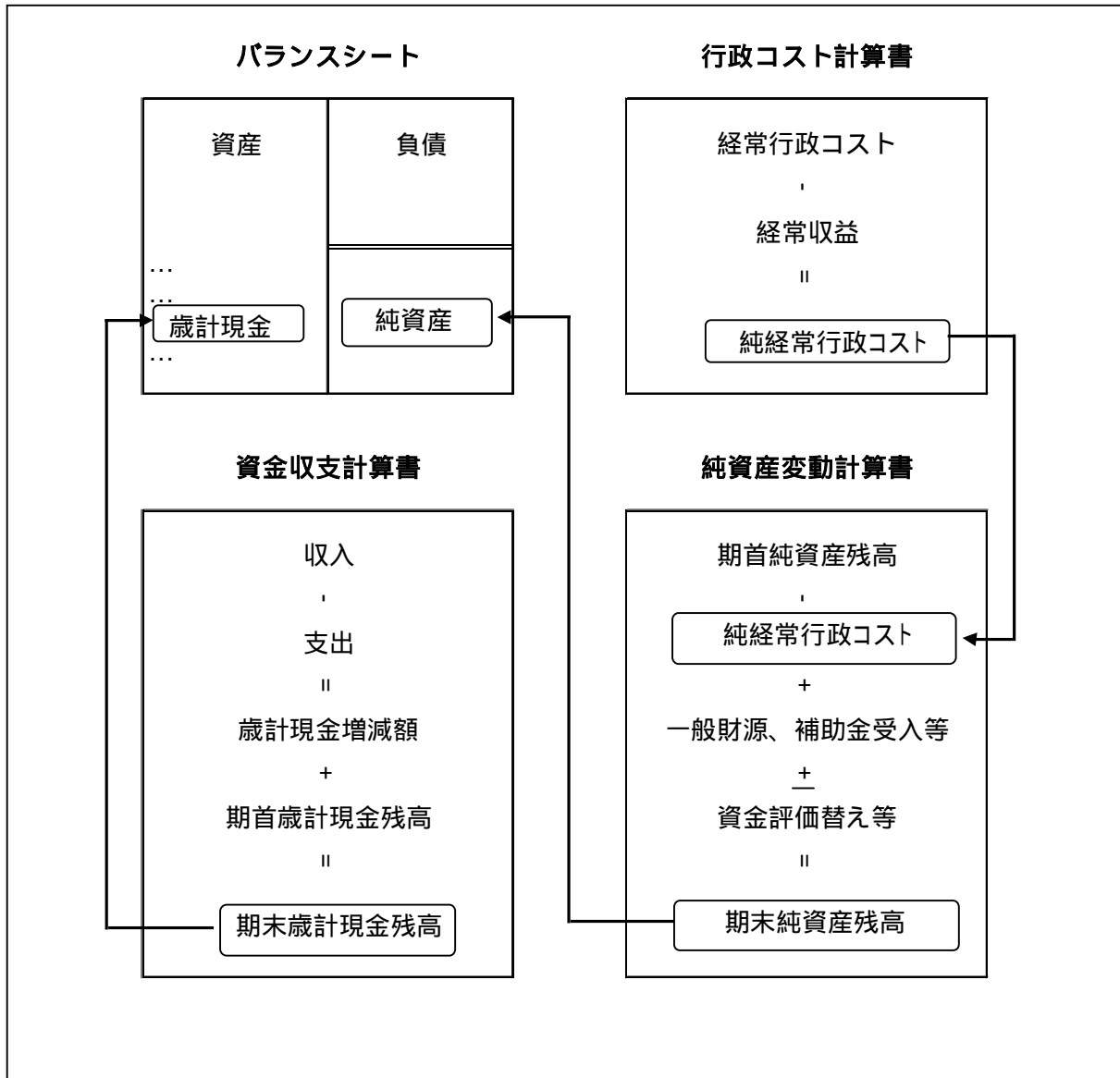
減価償却情報（老朽化の度合い）を活用して、施設の建替え・修繕の計画を策定したり、遊休資産を把握することで、資産の売却や有効活用を促進させます。

また、将来の負担となる債務に対する必要な資金を把握します。

3. 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図1)



平成22年度佐世保市バランスシートについて

1. バランスシート（貸借対照表）について

バランスシートとは、自治体が住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産を持つためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目でわかるように総括的に一覧表でまとめたものです。

2. 作成目的

佐世保市のバランスシート（貸借対照表）は、市が昭和44年以降、市税の投入等により整備してきた資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない純資産の状況を明らかにし、今後の財政運営の参考とするために作成しました。

作成したバランスシートの分析結果の広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えています。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルに沿って「総務省方式改訂モデル」にて、平成22年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

（1）作成の基本的前提

対象会計範囲

普通会計を対象（本市の場合は、次の会計の合計）

- ・ 一般会計（収益的な港湾事業を除く）
- ・ 住宅事業特別会計
- ・ 佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

普通会計とは個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

一年基準

- ・ 固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用（貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としています）

配列法

- ・ 固定性配列法（地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているためまず、固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する方法）

バランスシート作成の基準日・・・会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

基礎数値・・・・・・・・・・昭和44年度以降の決算統計データ

（決算統計上の区分とバランスシート上の科目との対応関係は図2のとおりです。）

有形固定資産の評価方法・・・・取得原価主義（売却可能資産については時価評価）

退職手当引当金・・・・・・・・・・年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

減価償却の方法

- ・ 定額法による減価償却（土地を除く）

（図2）

決算統計上の区分	バランスシート上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

（2）主な改正点（佐世保市でH18年度決算の財務諸表まで採用していた「総務省モデル」との違い）

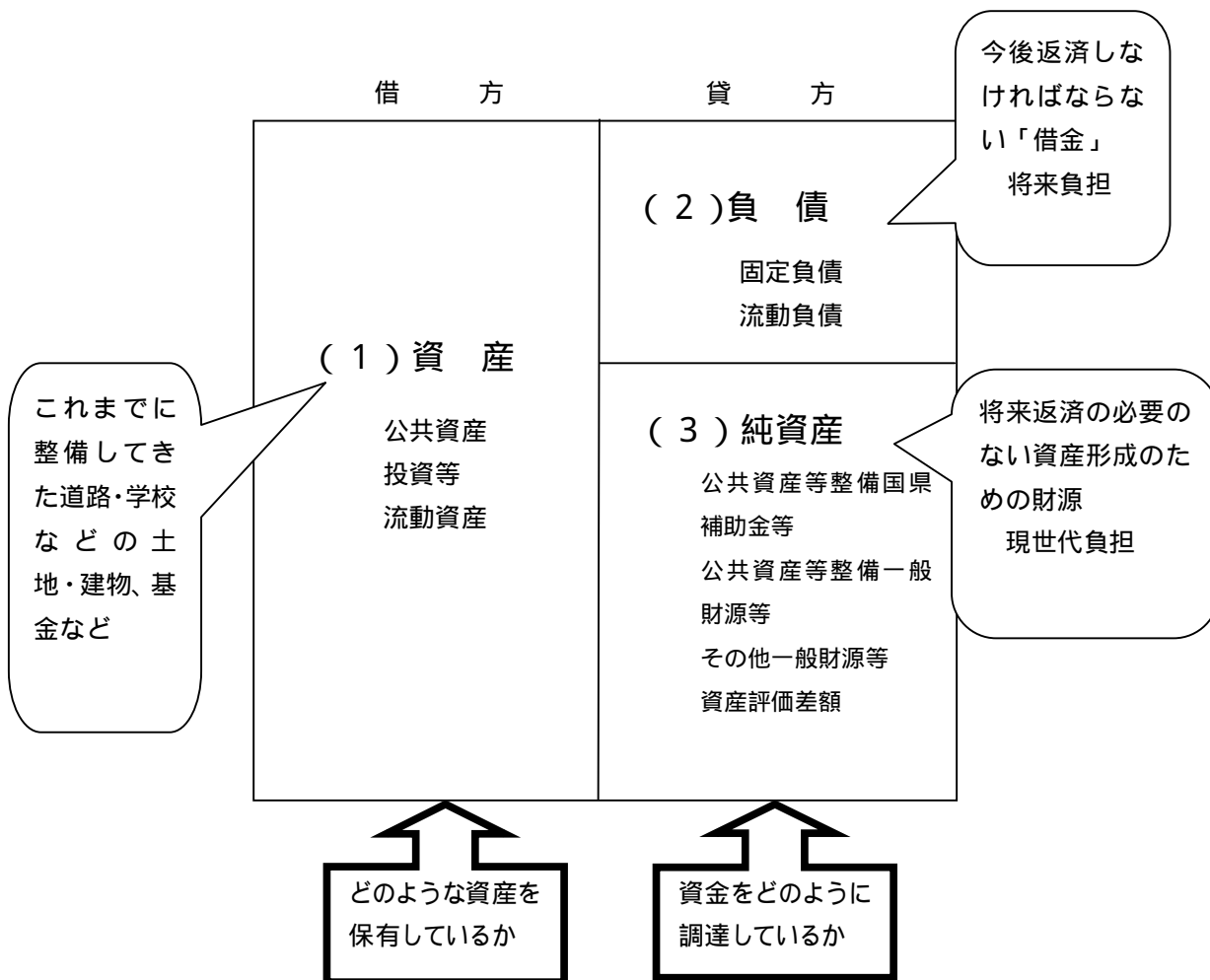
- ・ 有形固定資産の耐用年数を変更しました。
- ・ 償却対象資産の償却開始年度が当該年度から翌年度に変更しました。
- ・ 売却可能資産（時価評価）を計上しました。
- ・ 未収金を長期と短期に分類し、それぞれに回収不能見込額を計上しました。
- ・ 賞与引当金を計上しました。
- ・ 正味資産の部が純資産の部となり、公共資産の整備に当てられた財源とそうでない財源とを区別しました。

・耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		街路	48
(1) 造林	25	都市下水路	20
(2) 林道	48	区画整理	40
(3) 治山	30	公園	40
(4) 砂防	50	その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

4. バランスシートの構成

バランスシートは、おおまかに下記の構成となっています。



【参考】

官民における「純資産（資本）」定義の相違

民間企業の活動の目的は、純資産（資本）を増加させることを主目的としており、ここを増加させることが企業にとっての「利益」と判断されていますが、地方公共団体の場合は、活動目的は行政サービスを適切に提供することであり、資産は行政サービスを安定的に提供するために形成しているもので、負債と純資産はその調達手段を借金（負債）によるものか借金によらないものか（純資産）を示しているものであると解される点が異なります。

5. 平成22年度佐世保市バランスシート

平成22年度のバランスシート(平成23年3月31日現在)

資産の部 4,676億 6,144万円
 負債の部 1,464億 8,238万円
 純資産の部 3,211億 7,906万円

バランスシート(年度比較)

(単位:千円)

借 方			
	22年度	21年度	増減
公共資産	413,398,506	416,714,715	3,316,209
投資等	37,388,984	36,674,840	714,144
流動資産	16,873,945	14,021,927	2,852,018
資産合計	467,661,435	467,411,482	249,953

貸 方			
	22年度	21年度	増減
固定負債	131,919,478	138,903,328	6,983,850
流動負債	14,562,904	13,552,070	1,010,834
純資産	321,179,053	314,956,084	6,222,969
負債・純資産合計	467,661,435	467,411,482	249,953

平成21年度数値については、平成21年度公表資料において、一部集計誤りがあったため、平成21年度公表資料と一致しません。お詫びして訂正いたします。(本資料の数値が正)

(1) 資産の部

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産といたします。

公共資産

税金や地方債などの財源により造られた土地や建物、道路などを公共資産といたします。公共資産は経年による価値の減少を計算し、現在の価値を評価する減価償却を行い、この減価償却後の額を累積したものを有形固定資産として計上しています。

有形固定資産については、決算統計から普通建設事業費を集計する決算集計方式とし、また、売却可能資産は現在の価値で評価する時価方式で計上しています。

有形固定資産

- ・ 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業の累計です。土地を除いて減価償却を行っています。また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上していません。
- ・ 合計は4,133億4,619万円で、資産総額の88.4%となっています。その内訳は以下のとおりであり、土木費などの生活インフラ・国土保全、教育で72.0%と大部分を占めています。以下、農林水産業費、商工費などの産業振興13.3%、衛生費などの環境衛生7.7%と続いています。

また、平成21年度と比較して有形固定資産が32億9,880万円減少しています。これは主に、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額が、平成22年度に取得した土地や建物より大きかったためです。

生活インフラ・国土保全(道路、公園、住宅など)	2,104億3,886万円(50.9%)
教育(学校、社会教育施設など)	870億7,653万円(21.1%)
産業振興(農道、漁港など)	549億9,497万円(13.3%)
環境衛生(廃棄物処理施設など)	319億2,298万円(7.7%)
総務(本庁舎、議会費など)	198億6,854万円(4.8%)
消防(消防庁舎、消防車両など)	54億5,696万円(1.3%)
福祉(社会福祉施設など)	35億8,735万円(0.9%)

売却可能資産

- ・ 平成23年度売却予定資産を時価評価にて計上しています。

投資等

- ・ 「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」に分類し、それぞれの年度末残高を示しています。なお、「貸付金」、「長期延滞債権」のうち、回収不能と見込まれる額を「回収不能見込額」にマイナス計上しています。

また、基金等のうち、流動性の高いものについては次の流動資産に分類しています。

- ・ 「回収不能見込額」は、長期延滞債権となった金額のうち、特殊なものや大口のものは、債務者ごとに回収不能見込額を判断し、その他については、基本的に過去5年間の

不納欠損実績率を基に算出しています。

よって、この未収金は回収をあきらめた金額ではなく、合理的に算出した金額ということになります。

- ・ 合計は373億8,898万円で、資産総額の8.0%となっており、平成21年度と比較すると、7億1,414万円増加しています。

投資・出資金（公社、株式会社などへの投資・出資金）	247億3,758万円
貸付金（奨学資金などの貸付金）	7億8,177万円
基金（特定目的基金と土地開発基金）	102億7,816万円

流動資産

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」を計上しています。
- ・ 合計は168億7,395万円で、資産合計の3.6%となっています。その内訳は以下のとおりです。

年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	70億7,098万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	37億3,806万円
歳入歳出差引額＝形式収支である歳計現金	54億2,225万円
地方税の未収金	5億5,493万円
その他の未収金	2億6,025万円
回収不能見込額	1億7,252万円

（2）負債の部

将来において、返済の必要があるものを負債といたします。

固定負債

- ・ 1年以上の期間において償還する予定の地方債の現在高、平成22年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額（退職手当引当金）、既に物件の引き渡しを受けているが債務が残っている債務負担行為を長期未払金として計上しています。
- ・ 合計は1,319億1,948万円で、負債合計の90.1%となっています。その内訳は以下のとおりです。

地方債残高（平成24年度以降償還予定額）	1,105億6,839万円
長期未払金（物件の引き渡しを受けたものの翌々年度以降支出予定額）	15億429万円

退職手当引当金（平成22年度末時点での退職手当総額） 196億8,695万円

損失補償等引当金（平成22年度末時点での損失補償見込額） 1億5,985万円

流動負債

- ・平成23年度に償還予定の地方債の元金償還額や1年以内に支払予定の未払金を計上しています。
- ・流動負債合計は、145億6,290万円で、負債総額の9.9%となっています。
- ・平成24年度以降返済する固定負債の地方債残高1,105億6,839万円と流動負債の平成23年度償還予定額131億8万円の合計額1,236億6,847万円は、主として有形固定資産の形成に充てており、これは23年度以降、現実に返済しなければならない負担です。
- ・平成21年度と比較すると、負債合計が59億7,302万円減少しています。これは主に新しく借り入れた借金より返済した金額の方が多かったことによる地方債の減少と、退職手当組合からの受取超過で将来負担すべき債務を各会計で計上することにしたことによる退職手当引当金の減少によるものです。その結果、負債が減少し純資産が増加しています。純資産の増加は、将来負担の減少を意味します。

（3）純資産の部

企業で言うところの自己資本であり、自治体は、営利活動をしないことから、公会計のバランスシートでは純資産といえます。公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

旧総務省方式では、ひとまとめになっていた「一般財源」を、総務省改訂モデルでは、この「一般財源」を、資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しています。これは資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産等の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産等に投下された財源として拘束されていると考えます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

公共資産等整備国県補助金等

- ・資産形成のための財源としての国県支出金は958億4,675万円で、純資産の29.8%となっています。

公共資産等整備一般財源等

- ・ 2,753億5,996万円で、純資産の85.7%となっています。

その他一般財源等

- ・ 通常マイナスとなると思われ、佐世保市も 502億4,940万円で、マイナスとなっています。これは既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が存在し、その支払いに対する積み立てがないためです。

有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない純資産からなりますが、総資産に対する負債の割合は31.3%、純資産の割合は68.7%となっており、純資産が上回っているものの、3割強が将来の負担となっている状況です。

6. バランスシート（市民一人当たり）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
公共資産	1,567	固定負債	500
投資等	142	流動負債	55
流動資産	64	純資産	1,218
資産合計	1,773	負債・純資産合計	1,773

平成 22 年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにするため、性質別（人件費、物件費など）、目的別（福祉、消防など）のマトリックス形式で対比させた財務書類です。

これにより性質別、目的別の双方からコストの状況を把握できるとともに、行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

2. 作成目的

佐世保市においては、平成11年度からバランスシートを作成し既に公表を行っています。このバランスシートにより、資産、負債の状況（＝一定時点の財政状態）を明らかにしているところですが、本市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、本市の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点から、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの状況（＝一定期間の経営状況）を分析するために、平成14年度から行政コスト計算書を作成しています。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成22年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

主な改正点（佐世保市で平成18年度決算の財務諸表まで採用していた「総務省モデル」との違い）として、収入部門で経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を計上することとしました。

4. 行政コストについて

平成22年度の純経常行政コスト 851億8,645万円

(1) 人にかかるコスト・・・155億1,292万円

行政サービスの担い手である職員に要する経費を計上しています。

人件費・・・155億2,756万円

- ・ 人件費は、職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、このうち退職手当及び賞与の支払いについてはバランスシートに計上されている負債の支払いであり、行政コスト(費用)の発生ではないため、行政コスト計算書の人件費から除かれます。

退職手当引当金繰入等・・・9億7,956万円

- ・ 退職手当引当金繰入等は、当該年度において実際に退職手当負担金として退職手当組合に支払った額と、バランスシートにおける資産(退職手当組合積立金)の前年度との増減と負債(退職手当引当金)の前年度との増減を合計したものととの差額をコストとして計上しています。

賞与引当金繰入額・・・9億6,492万円

- ・ 賞与引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与引当金と同額となります。賞与は一定の期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができ、22年度支給対象のうち、22年度に支給原因のある相当額を計上しています。

(2) 物にかかるコスト・・・271億7,563万円

佐世保市が最終消費者となっているもので、物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費、及び減価償却費を計上しています。

物件費・・・122億8,876万円

- ・ 賃金、旅費、需用費、委託料など

維持補修費・・・8億2,514万円

- ・ 佐世保市が管理する公共施設の維持に要した経費(修繕費など)

減価償却費・・・140億6,173万円

- ・ バランスシート作成において計算された有形固定資産の減価償却相当額

(3) 移転支的コスト・・・449億4,009万円

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの(補助金など)を計上しています。

社会保障給付・・・251億5,099万円

- ・ 生活扶助、医療扶助、子ども手当など

補助金等・・・52億4,553万円

- ・ 他団体に対する補助金など

他会計等への支出額・・・120億4,446万円

- ・ 特別会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など）へ繰り出した額

他団体への公共資産整備補助金等・・・24億9,911万円

- ・ 普通建設事業のうち、佐世保市の直接的な資産形成につながらない他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金

(4) その他のコスト・・・25億6,842万円

上記(1)から(3)までに属さない費用を計上しています。

支払利息・・・21億1,755万円

- ・ 地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額

回収不能見込計上額・・・4億5,087万円

- ・ 当該年度末回収不能見込額 - 前年度末回収不能見込額 + 当該年度不納欠損額

平成22年度の差引額851億8,645万円が、純経常行政コストとして、純資産変動計算書にマイナス計上されることとなります。

5. 収入項目について

経常収益・・・50億1,061万円

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄附金を計上しています。

(1) 使用料・手数料・・・28億7,534万円

(2) 分担金・負担金・寄附金・・・21億3,527万円

6 . 行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：千円）

経常行政コスト		経常収益	
人にかかるコスト	59	使用料・手数料	11
物にかかるコスト	103	分担金・負担金・寄附金	8
移転支出的なコスト	170		
その他のコスト	10		
合 計	342	合 計	19

純経常行政コスト	323
----------	-----

平成 22 年度佐世保市純資産変動計算書について

1. 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかを示しています。

また、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の移動を明らかにすることができます。

2. 作成目的

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分であり、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかを見るために作成しました。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成22年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

4. 純資産について

(1) 純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

純経常行政コスト・・・ 851億8,645万円

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

一般財源・・・ 649億4,877万円

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所

得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入があります。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となるような項目は控除)

補助金等受入・・・262億5,474万円

当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、佐世保市で行う普通建設事業費の財源となった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

佐世保市の場合、純経常行政コスト851億8,645万円に対して、地方税等の一般財源が649億4,877万円と、経常コストに対する補助である補助金等受入のうちその他一般財源等の235億7,812万円の計885億2,689万円となっています。一年間の行政サービスに要した経常的なコストが地方税や国県補助金、受益者負担などで賄えていることがわかります。

(2) 臨時損益・・・2億353万円

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入を計上しています。

(3) 科目振替

(1)、(2)で示した項目が、主な純資産の変動要因となりますが、それ以外に、資本的支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスがわかります。

公共資産整備への財源投入

45億636万円をかけて、土地等を取得したため、現金である「その他一般財源等」が、その分減少しています。

貸付金・出資金

同様に貸付と回収により振替を行っています。

減価償却による財源増

資産の形成に充てられた「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」も減価償却され、公共資産に充てられた財源から除かれる形になります。

その合計額がそのまま「その他一般財源等」の増加分として計上されます。

公共資産の財源として拘束された財源が、減価償却に伴い、一般財源として回収されたことを表しています。

地方債の償還に伴う財源振替

地方債を償還しても、財産がなくなるわけではなく、地方債を償還したことで、「その他一般財源等」が減少し、その額が公共資産等の財源として拘束されます。

そのため、「公共資産等整備一般財源等」が増加することになります。

(4) 資産評価替えによる変動額・・・238万円

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

5. 純資産変動計算書(市民一人当たり)

(単位:千円)

項目	金額
期首純資産残高	1,194
純経常行政コスト	323
一般財源	246
補助金等受入	100
臨時損益	1
その他資産評価替え等	0
期末純資産残高	1,218

平成 22 年度佐世保市資金収支計算書について

1. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分（活動）に分けて表示した財務書類で、3 つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

他の 3 つの財務書類とは異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現金主義による財務書類です。

2. 作成目的

3 つの区分で表される資金収支計算書を作成することで、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成手法

平成 19 年 10 月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成 22 年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

4. 資金収支について

新地方公会計制度の資金収支計算書は、企業という営業活動の部分が「経常的収支の部」、投資活動と財務活動の部門が「投資・財務的収支の部」にあたり、それ以外に「公共資産整備収支の部」を計上しており、企業とは少し違ったものになっています。

（1）経常的収支の部

経常的収支の区分には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生する、税収、施設利用料や発行手数料などの収入、人件費や消耗品などの購入における支出といったキャッシュ・フローを計上しています。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としていた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているといえます。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、公共資産整備に伴う支出と当該支出に充てた特定財源などを計上しています。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の特別会計や他団体を通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計の公債費財源とするための繰出し、公共資産売却による収入などを計上しています。

資金収支計算書は、活動別の現金の動きを示すもので、経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿であるといえます。

平成22年度において、佐世保市は経常的収支の黒字額257億1,053万円で、公共資産整備及び投資等の赤字額245億4,391万円を賄うことができます。

5. 資金収支計算書（市民一人当たり）

（単位：千円）

項目	支出	収入
経常的収支	283	380
公共資産整備収支	51	31
投資・財務的収支	99	27
合計	433	438

当年度歳計現金増減額	5
期首歳計現金残高	16
期末歳計現金残高	21

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	110,568,387
①生活インフラ・国土保全	210,438,857	(2) 長期未払金	
②教育	87,076,529	①物件の購入等	1,504,288
③福祉	3,587,349	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	31,922,978	③その他	0
⑤産業振興	54,994,972	長期未払金計	1,504,288
⑥消防	5,456,964	(3) 退職手当引当金	19,686,947
⑦総務	19,868,542	(4) 損失補償等引当金	159,856
有形固定資産計	413,346,191	固定負債合計	131,919,478
(2) 売却可能資産	52,315	2 流動負債	
公共資産合計	413,398,506	(1) 翌年度償還予定地方債	13,100,085
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	497,900
①投資及び出資金	24,737,579	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	964,919
投資及び出資金計	24,737,579	流動負債合計	14,562,904
(2) 貸付金	781,774	負債合計	146,482,382
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	307,285	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	8,021,279	1 公共資産等整備国庫補助金等	95,846,747
③土地開発基金	1,949,599	2 公共資産等整備一般財源等	275,359,960
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 50,249,397
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	221,743
基金等計	10,278,163	純資産合計	321,179,053
(4) 長期延滞債権	2,213,890		
(5) 回収不能見込額	△ 622,422		
投資等合計	37,388,984		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,070,981		
②減債基金	3,738,060		
③歳計現金	5,422,246		
現金預金計	16,231,287		
(2) 未収金			
①地方税	554,926		
②その他	260,247		
③回収不能見込額	△ 172,515		
未収金計	642,658		
流動資産合計	16,873,945		
資 産 合 計	467,661,435	負債・純資産合計	467,661,435

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	25,146,125 千円
②教育	958,955 千円
③福祉	3,489,871 千円
④環境衛生	2,144,189 千円
⑤産業振興	10,259,882 千円
⑥消防	39,173 千円
⑦総務	3,463,333 千円
計	45,501,528 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	7,547,283 千円
②地方債	12,190,993 千円
③一般財源等	25,763,252 千円
計	45,501,528 千円
①物件の購入等	1,011,029 千円
②債務保証又は損失補償	403,140 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,305,620 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち78,120,528千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	182,381,073 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	128,916,322 千円	128,916,322 千円	
債務負担行為支出予定額	2,423,044 千円	2,002,188 千円	420,856 千円
公営事業地方債負担見込額	30,492,835 千円		30,492,835 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	20,389,016 千円	20,389,016 千円	
第三セクター等債務負担見込額	159,856 千円	159,856 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	138,157,231 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,396,896 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,660,503 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	94,099,832 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	44,223,842 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は61,924,371千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は255,613,506千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,527,555	17.2%	1,703,223	2,324,803	1,314,504	2,381,051	736,437	2,994,808	3,660,857	411,872			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 979,557	-1.1%	△ 103,620	△ 133,309	△ 90,130	△ 164,622	△ 47,267	△ 194,505	△ 239,818	△ 6,286			0
	(3)賞与引当金繰入額	964,919	1.1%	95,521	138,667	84,290	151,945	44,479	191,019	232,175	26,823			0
	小 計	15,512,917	17.2%	1,695,124	2,330,161	1,308,664	2,368,374	733,649	2,991,322	3,653,214	432,409			0
2	(1)物件費	12,288,757	13.6%	686,071	2,960,731	1,563,037	3,922,408	842,458	267,431	1,989,137	57,426			58
	(2)維持補修費	825,142	0.9%	569,474	127,054	12,714	32,788	28,456	26,529	28,127	0			
	(3)減価償却費	14,061,733	15.6%	6,193,431	2,415,850	260,894	1,906,826	2,439,281	241,868	603,583				
	小 計	27,175,632	30.1%	7,448,976	5,503,635	1,836,645	5,862,022	3,310,195	535,828	2,620,847	57,426			58
3	(1)社会保障給付	25,150,989	27.9%		111,728	24,926,613	112,648							
	(2)補助金等	5,245,531	5.8%	42,717	968,735	886,669	692,506	2,213,075	97,769	320,125	23,935			0
	(3)他会計等への支出額	12,044,457	13.4%	2,160,221	0	8,077,751	1,096,544	636,353	0	0				73,588
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,499,111	2.8%	1,110,136	33,655	701,306	235,442	310,728	0	107,844				0
	小 計	44,940,088	49.8%	3,313,074	1,114,118	34,592,339	2,137,140	3,160,156	97,769	427,969	23,935			73,588
4	(1)支払利息	2,117,552	2.3%									2,117,552		
	(2)回収不能見込計上額	450,870	0.5%										450,870	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	2,568,422	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,117,552	450,870	0
経 常 行 政 コ ス ト a		90,197,059		12,457,174	8,947,914	37,737,648	10,367,536	7,204,000	3,624,919	6,702,030	513,770	2,117,552	450,870	73,646
(構 成 比 率)				13.8%	9.9%	41.8%	11.5%	8.0%	4.0%	7.4%	0.6%	2.3%	0.5%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,875,337		454,296	96,793	121,915	822,703	41,338	3,235	172,391	0	0		0	1,162,666
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,135,276		8,911	10,267	1,122,563	11,899	2,549	855,657	47,886	0	0		0	75,544
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		5,010,613		463,207	107,060	1,244,478	834,602	43,887	858,892	220,277	0	0		0	1,238,210
d/a		5.56%		3.7%	1.2%	3.3%	8.1%	0.6%	23.7%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		85,186,446		11,993,967	8,840,854	36,493,170	9,532,934	7,160,113	2,766,027	6,481,753	513,770	2,117,552	450,870	73,646	△ 1,238,210

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	314,956,084	96,879,671	271,054,040	△ 53,196,992	219,365
純経常行政コスト	△ 85,186,446			△ 85,186,446	
一般財源					
地方税	29,089,237			29,089,237	
地方交付税	28,845,574			28,845,574	
その他行政コスト充当財源	7,013,963			7,013,963	
補助金等受入	26,254,738	2,676,617		23,578,121	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 281,981			△ 281,981	
公共資産除売却損益	345,332			345,332	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	140,174			140,174	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,506,359	△ 4,506,359	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,837,461	△ 7,837,461	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 39,951	△ 7,308,960	7,348,911	0
減価償却による財源増		△ 3,669,590	△ 10,392,143	14,061,733	0
地方債償還等に伴う財源振替			9,663,203	△ 9,663,203	
資産評価替えによる変動額	2,378				2,378
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	321,179,053	95,846,747	275,359,960	△ 50,249,397	221,743

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,507,846
物件費	12,288,757
社会保障給付	25,150,989
補助金等	5,245,531
支払利息	2,117,552
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,235,332
その他支出	1,107,123
支出合計	74,653,130
地方税	29,112,911
地方交付税	28,845,574
国県補助金等	22,554,360
使用料・手数料	2,872,029
分担金・負担金・寄附金	2,108,466
諸収入	1,473,416
地方債発行額	5,668,487
基金取崩額	3,338,833
その他収入	4,389,579
収入合計	100,363,655
経常的収支額	25,710,525

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,676,676
公共資産整備補助金等支出	2,499,111
他会計等への建設費充当財源繰出支出	225,158
支出合計	13,400,945
国県補助金等	3,699,864
地方債発行額	4,148,536
基金取崩額	0
その他収入	244,464
収入合計	8,092,864
公共資産整備収支額	△ 5,308,081

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	5,698,398
基金積立額	5,256,514
定額運用基金への繰出支出	2,438
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,356,956
地方債償還額	11,886,609
長期未払金支払支出	1,091,762
支出合計	26,293,677
国県補助金等	514
貸付金回収額	5,668,172
基金取崩額	0
地方債発行額	237,177
公共資産等売却収入	345,332
その他収入	806,657
収入合計	7,057,852
投資・財務的収支額	△ 19,235,825

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,166,619
期首歳計現金残高	4,255,627
期末歳計現金残高	5,422,246

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は899千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		115,514,371 千円
地方債発行額	△	10,054,200
財政調整基金等取崩額	△	2,438,900
支出総額	△	114,347,752
地方債元利償還額		14,003,262
財政調整基金等積立額		4,187,766
基礎的財政収支		6,864,547 千円

財務書類の分析について

1. 主な分析指標による前年度との比較

分析指標	比率		説明	前年度との比較
現世代負担比率（％） 純資産合計 公共資産合計	H22 77.7	H21 75.6	公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。 この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さいと言えます。	前年度から 2.1% 増となっています。 これは地方債の減少による負債の減、地方交付税の増及び純経常行政コストの減による純資産の増が影響しています。 将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。
将来世代負担比率（％） 地方債残高 公共資産合計	H22 29.9	H21 30.1	この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいと言えます。	前年度から 0.2% となっています。 これは地方債の発行を抑制しているためです。佐世保市の財政運営の基本方針として、原則として地方債発行額を元金償還金の範囲内としています。 将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。
歳入額対資産比率（年） 資産合計 資金収支計算書の収入合計	H22 4.0	H21 4.0	貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。 この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。	前年度からの増減はありません。 これが高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に、社会資本の維持負担が大きいと言えます。

<p>資産老朽化比率(%)</p> <p>減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額</p>	<p>H 2 2</p> <p>42.1</p>	<p>H 2 1</p> <p>40.4</p>	<p>取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。</p> <p>この比率が100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。</p>	<p>前年度から1.7%増となり、老朽化が進んでいます。</p> <p>合併によって資産が増加しており、施設の老朽化による維持管理費の増が懸念されます。</p> <p>今後、公共施設の再編(適正配置、機能分担など)の検討にあわせ、アセットマネジメントの考え方を広げ、適切な資産管理をしていく必要があります。</p>
<p>受益者負担比率(%)</p> <p>経常収益</p> <p>経常行政コスト合計</p>	<p>H 2 2</p> <p>5.6</p>	<p>H 2 1</p> <p>5.6</p>	<p>経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。</p>	<p>前年度からの増減はありません。</p> <p>受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要があります。</p>
<p>行政コスト対税収等比率(%)</p> <p>純経常行政コスト</p> <p>一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源分のみ)</p>	<p>H 2 2</p> <p>96.2</p>	<p>H 2 1</p> <p>101.4</p>	<p>純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。</p> <p>この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。</p>	<p>前年度から5.2%となっています。</p> <p>この比率が100%を下回り、翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されています。</p> <p>これは、純経常行政コストが減となったことが影響しています。</p> <p>将来に負担を先送りしない100%を下回る財政運営をしているかどうか、注視していく必要があります。</p>

2. 主な分析指標による他団体との比較（平成21年度財務諸表）

「総務省改訂モデル」で財務書類を作成・公表している団体のうち、人口及び面積などから、佐世保市と似ている5団体（特例市）を選び、比較分析を行いました。

また、近隣の自治体として、長崎市（中核市）も参考までに記載しています。

	佐世保市	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
人口 (人)	261,146	237,473	254,084	266,831	254,049	239,553	443,469
世帯数 (世帯)	104,638	91,925	96,624	97,339	90,961	98,480	187,575
人口増減率 (%)	3.1	3.0	0.8	0.9	0.3	4.6	2.6
面積 (k m ²)	426.47	305.40	381.34	536.19	245.02	353.84	406.43
類型	特例市	特例市	特例市	特例市	特例市	特例市	中核市
概要	九州地方の北西端に位置する長崎県北部の中心都市。長崎県では第2位の人口。旧軍港市。保健所政令市。	青森県東南部に位置。太平洋に面しており、南部地方の中心都市。青森県では第2位の人口。	山形県の中部東に位置。市域は山形盆地の南部3分の1ほどを占め、盆地の東南部に位置する扇状地の上に市街地が立地。県庁所在地。	福井県北部に位置。西から日本海、丹生山地、福井平野、両白山地と並ぶ。総面積の約半分を山林が占めている。県庁所在地。	静岡県東部に位置。富士山の南方向に位置し、駿河湾に面しており、富士川が流れている。古くから製紙のまちとして栄えてきた。静岡県では第3位の人口。	広島県の南西部に位置。瀬戸内海に面した気候穏和で自然に恵まれた臨海都市。広島県では第3位の人口。旧軍港市。保健所政令市。	長崎県南部に位置。長崎半島及び西彼杵半島を市域とする。市の形状は「すり鉢」状となっており、市の中心部は三方を山に囲まれている。県庁所在地。
合併の状況	平成17年4月1日に北松浦郡吉井町、世知原町と合併。平成18年3月31日に北松浦郡小佐々町、宇久町と合併。平成22年3月31日に北松浦郡江迎町、鹿町町と合併。	平成17年3月31日に三戸郡南郷村と合併。	なし	平成18年2月1日に足羽郡美山町、丹生郡越廻村、清水町と合併。	平成20年11月1日に富士川町と合併。	平成15年4月1日に安芸郡下蒲刈町と合併。平成16年4月1日に豊田郡川尻町と合併。平成17年3月20日に安芸郡音戸町・倉橋町・蒲刈町、豊田郡安浦町・豊浜町・豊町と合併。	平成17年1月4日に香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、外海町、三和町と合併。平成18年1月4日に琴海町と合併。

「人口」「世帯数」「人口増減率」については、平成23年2月25日に公表された平成22年度国勢調査の速報値です。

なお、「人口増減率」は平成17年度国勢調査の人口から平成22年度国勢調査（速報値）の人口の増減率です。

「面積」については、国土交通省国土地理院が公表した平成22年10月1日現在の面積です。

平成22年度決算の財務諸表については、各団体で作成中であるため、平成21年度決算の財務諸表について、主な分析指標を用いて比較分析を行いました。

なお、「類団平均」については、平成23年4月1日現在の特例市（佐世保市を含む40団体）から、「総務省改訂モデル」で財務書類を作成・公表し、公表内容で各比率が算出可能な団体（佐世保市を含む28団体）を平均した比率です。

$$\text{現世代負担比率} = \left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \right)$$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21		
77.7	75.6	71.2	72.6	71.5	67.0	80.1	66.6	73.9	77.6

佐世保市は、比較団体の平均を超え、高いほうです。

この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。

ここで、市民一人当たりの公共資産を見てみると、各団体によって、かなりばらつきがあることがわかります。

(単位：千円)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21
1,567	1,573	1,433	1,121	1,459	1,437	1,352	1,796	1,591

佐世保市は、比較団体の平均を上回る公共資産を形成してきましたが、これまでの世代が負担した税金等で賄っているため、将来世代に負担を先送りしない堅実な財政運営をしてきたことがわかります。

$$\text{将来世代負担比率} = \left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \right)$$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21		
29.9	30.1	29.2	34.9	27.5	33.1	19.8	31.3	32.8	24.4

佐世保市は、比較団体の平均を超え、高いほうです。

この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいです。

佐世保市は「現世代負担比率」が高く「将来世代負担比率」も高くなっており、これは相反しているように見えます。これは、資産形成を伴わない赤字地方債（臨時財政対策債など）があるためです。

将来世代の負担である地方債残高には、臨時財政対策債や合併特例債など、償還時に交付税措置されるものがあります。交付税措置を除いた比率は以下のとおりで、佐世保市が比較団体の平均を下回ることがわかります。

（単位：％）

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21
11.0	11.1	13.3	15.0	13.2	17.4	8.0	13.1	15.8

これは、佐世保市の財政運営の基本方針として、原則として地方債発行額を元金償還金の範囲内とし、地方債の発行を抑制するとともに、交付税措置される有利な起債を活用してきた結果とも見ることができます。

ただし、今後、長崎国体関連事業や公共施設耐震化事業などの大型事業をひかえていることから、この比率を注視し、将来負担が過度に増加していないか、確認していく必要があります。また、交付税の動向にも注意が必要です。

資産形成を伴わない赤字地方債（臨時財政対策債など）があるため、「現世代負担比率」と「将来世代負担比率」の合計は100％になりません。

$$\text{歳入額対資産比率} = \left(\frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}} \right)$$

（単位：年）

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21		
4.0	4.0	4.2	3.3	4.7	4.0	4.3	4.5	4.0	4.1

佐世保市は、比較団体の平均をやや下回っています。

これが高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に、社会資本の維持負担が大きいです。

また、歳入は景気や地方交付税の動向などの外部要因によって変動するため、歳入に見合った資産形成をしているか、確認することができます。

資産老朽化比率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21		
42.1	40.4	43.1	45.6	40.7	41.9	43.1	44.3	43.4	45.3

佐世保市は、比較団体の平均を下回っています。

この比率が100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。佐世保市は1年間で1.7%、老朽化が進んでいます。

比較団体の平均は下回っているものの、合併によって資産が増加しており、施設の老朽化による維持管理費の増が懸念されます。

今後、公共施設の再編（適正配置、機能分担など）の検討にあわせ、アセットマネジメントの考え方を広げ、適切な資産管理をしていく必要があります。

アセットマネジメントとは、公共施設を資産としてとらえ、施設の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、予算制約の中でいつどのような対策をどこに行うのが最適であるかを考慮して、計画的かつ効率的に維持管理していくことです。更新時期の平準化と費用の最小化を図りながら、対症療法型から予防保全型の転換が可能となります。

受益者負担比率

$$\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト合計}} \right)$$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21		
5.6	5.6	4.0	3.7	4.0	3.5	4.6	4.4	4.3	4.3

佐世保市は、比較団体の平均を超え、最も高くなっています。

これは佐世保市が広域消防を実施しており、受益者負担として他市町から負担金を収入しているためです。消防を除いて比較すれば以下のとおりとなります。

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21
4.8	4.9	4.2	3.9	4.1	3.7	4.8	4.6	4.1

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検証する必要があります。今後とも、他団体の状況を参考にしながら、適正な受益者負担を検証していく必要があります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源分のみ})} \right)$$

(単位：%)

佐世保市		比較団体 平均	青森県 青森市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市	類団 平均
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21		
96.2	101.4	101.3	97.4	99.3	106.4	102.2	100.7	102.1	101.2

佐世保市は、比較団体の平均程度ですが、平成21年度は100%を上回っています。

比率が100%を上回り、当年度に行われた行政サービスから受益者負担を除いた純経常行政コストを当年度の負担で賄うことができず、翌年度へ引き継ぐ負担が増加しています。

市民一人当たりの純経常行政コストを見てみると以下のとおりです。

佐世保市		比較団体 平均	青森県 八戸市	山形県 山形市	福井県 福井市	静岡県 富士市	広島県 呉市	長崎市
H22	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21	H21
323	339	291	292	261	318	256	332	367

佐世保市と呉市で純経常行政コストが高くなっています。これは、佐世保市と呉市は保健所政令市であり、特に福祉や環境衛生にコストがかかっていることが行政コスト計算書からわかります。

比率が100%を下回り、将来世代に負担を先送りしない財政運営をしているかどうか、注視していく必要があります。

3. おわりに

佐世保市では総務省方式改訂モデルでの財務書類を、普通会計ベースでは平成19年度決算から、連結ベースでは平成20年度決算から作成しています。

平成23年3月31日時点で財務書類を作成している市町村は1,077団体(62.8%)、連結ベースでは719団体(41.9%)と、全国的に財務書類の整備が進展してきているものの、財務書類をどのように分析し活用していくかということが、実務上の大きな課題として認識されています。

国においても、平成22年3月に「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」より「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」が示され、財務書類の効果的な活用と公表の取組みが促進され、実務に定着していくことが期待されています。

そのような中、佐世保市においても、財務書類の作成目的である「財務書類の公表による透明性の向上と説明責任の履行」、「行政経営への活用」、「資産・債務の適切な管理」に資するよう、まずは財務諸表をどのように分析するかに力点をおき、経年比較に加え、今回から他団体との比較を行いました。

今後とも、財務書類の分析と効果的な活用について研究を進め、よりわかりやすい財政状況の公表に努めるとともに、持続可能な財政運営に役立てていきたいと考えています。